

具志堅隆松さんが、南部の土砂問題で謝花副知事に申入れ。県は 14 日

には、業者の高飛車な主張に屈せず、毅然とした措置命令を！ /// デ

ニ一知事は直接、県民の前で説明を！

2021 年 05 月 07 日 | 沖縄日記・辺野古

今日（5月7日・金）、具志堅隆松さんが南部の土砂問題について、謝花副知事と面談した。「魂魄の塔」横の鉦山開発計画に対して、4月16日、知事が措置命令を出す方針を発表したが、その内容には不明な点が多かった。そのため、23日の環境部長の説明に続いて、副知事による説明の場が設けられたのだ。宗教者グループのTさんと私が同席した。

副知事の説明を受け、具志堅さんは「16日、知事の会見を聞いた時は、せめて斜面部分の掘採一部制限ぐらいはしてほしいと残念に思ったが、今回予定されている措置命令をよく読むと、一定の歯止めになるかもしれない」と述べ、県の措置を一定、評価する発言をされた。

ただ、私にはやはり強い不安がぬぐえない。業者は4月30日、県に弁明書と陳述書を提出した。そこでは、「敷地内を従事者全員で注意深く全地域をくまなく探査したが遺骨は発見できなかった」、「具志堅氏が遺骨と称するものは違法行為による捏造かも知れず、当社としては遺骨と認めていない」、「知事と副知事に謝罪を求める」という高飛車な主張をしている。

副知事は、「措置命令で協議を指示しているので、遺骨の収集が終るまで掘採に着手させない」と説明したが、業者のこうした態度を考えると、よほど県が毅然と対応しない限り、業者が指導に従わないおそれがある。その時、県は中止命令を出せるのだろうか？ 「一定の歯止め」になるかどうかは、県が毅然と対応できるかどうかにかかっている。

知事は5月14日に最終的な措置命令を出す。業者の強引な姿勢にひるむことなく、毅然とした対応をするよう望みたい。

<社説> 遺骨土砂意見書可決 市町村議会の異議は重い

琉球新報 2021年3月24日 06:01

沖縄戦犠牲者の遺骨が残る土砂による埋め立てを拒む県民の声が広がっている。辺野古新基地建設の撤回を含め、海浜埋め立て工事の在り方を問い直す契機とすべきだ。

戦没者の遺骨を含む可能性がある土砂を埋め立てに使わないことや国の責任で遺骨収集を実施するよう求める意見書を、那覇市と南城市の両市議会が全会一致で可決した。

那覇市の意見書は新基地建設には直接触れてはいない。しかし、いずれも遺骨を含んだ土砂を新基地建設に用いるという人道に反する計画への異議申し立てであり、政府は重く受け止めるべきだ。

沖縄戦で多大な住民犠牲を強いられた糸満市では賛成多数による可決だった。与座（旧高嶺村）では住民の8割超が糸満市域で亡くなった。一家全滅は21世帯に上る。採掘現場がある糸満市で全会一致とならなかったのは残念だ。

県も意見書を踏まえた判断が求められる。糸満市米須で土砂を採掘しようとしている業者の開発届け出について慎重に対処すべきだ。遺骨が残っている可能性が高い南部地区での土砂採取を禁ずる条例制定も検討する時期だ。

3市を含め、これまで6議会が同様の意見書を可決した。さらに4議会で可決する見通しだ。県議会も意見書の審議に入った。沖縄戦犠牲者を悼み、未収集の遺骨が残る現状に心を痛める県民感情を踏まえた審議を求めたい。

那覇・南城両市議会の意見書で注目すべき点がある。持久戦の継続を理由とした1945年5月末の日本軍の南部撤退によって、多大な犠牲が生じた経緯に触れたのだ。

那覇の意見書は「南部撤退」の結果、「糸満市や八重瀬町など本島南部地域に多くの住民や日本兵が追い込まれて戦闘に巻き込まれ、その犠牲者は、組織的戦闘が終結したとされる6月23日までの1カ月間で県内全戦没者の半数を超えている」と指摘した。

南城の意見書も「沖縄島南部の地は、沖縄戦で逃げ場を失った住民が追い詰められ、また南下作戦をとった日本軍兵士の多くが命を落とした場所である」と記した。

県民保護を度外視した作戦で犠牲を増大させた軍や国家の責任を指摘しているのだ。遺骨が残る土砂の海洋投下は、ハンストを通じて採掘計画断念を訴えた沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松氏が指摘するように「戦没者が2度殺される」ことに等しい。

岸信夫防衛相は22日の国会審議で、本島南部の土砂を新基地建設に使用する計画について「ご遺骨の問題は大変重要だ」と述べた。当然、沖縄戦犠牲と遺骨収集の双方における国の責任を踏まえた答弁でなければならず、政府は南部土砂使用による新基地建設を断念すべきだ。

具志堅氏の訴えに呼応した意見書可決の意義は大きい。沖縄戦体験を踏まえた民意の広がりを期待したい。

社説[「南部土砂」反対広がる]沖縄戦認識の試金石に

沖縄タイムス 2021年3月24日 07:16

沖縄戦の戦没者の遺骨を含む可能性がある土砂を、埋め立てに使うことは認められない。その意思表示が県内の議会で広がっている。

少なくとも9市町村議会が月内に、埋め立てに使用しないよう政府に求める意見書を可決する見通しだ。県議会を含め、提案へ調整を続けている議会もある。大きな動きだ。

既に可決した那覇市議会は、激戦地だった本島南部地域では戦没者の遺骨収集が戦後76年たった今も続いている、と指摘し、土砂使用の断念を求めている。

南城市議会は「激戦地の南部地区から採取した遺骨混入土砂が、普天間代替施設の埋め立てに使われることは人道上許されない」と新基地建設との関わりを明記した。

相次ぐ意見書可決は、沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松さんの訴えに端を発した。

新基地建設工事は軟弱地盤の改良のため、当初の予定を大幅に上回る大量の埋め立て用土砂(岩ズリ)が必要になった。その調達先に激戦地だった糸満市と八重瀬町も含む計画が判明した。

「戦没者の骨が混じり血が染み込んだ土砂を新基地で使うのは人道に許されない」。具志堅さんの訴えが県民の共感を広げ、各地の議会を動かしたのである。

戦没者遺骨収集推進法は遺骨収集を「国の責務」と定め、2024年度までを集中実施期間に位置付ける。にもかかわらず土砂採取を優先させようとする政府の対応は県民の心を踏みにじるもので、受け入れられない。

沖縄戦では日本軍が本土を守るための持久戦で南部撤退を決行した結果、住民が巻き込まれ本島南部ではとりわけ多大な犠牲者を出した。

戦後に収集されたものの、残った遺骨は少なくない。南部一帯は今も祈りの地だ。

だからこそ具志堅さんが抗議の意思を示したハンガーストライキの場には、沖縄戦体験者ら多くの賛同者が訪れ思いを共有した。新基地建設を容認する自民党県連さえ、沖縄防衛局へ「県民感情に深く配慮」するよう求めたのだ。

沖縄戦体験者は年々少なくなり、やがて誰もいなくなる「ポスト体験時代」が現実味を帯びる。沖縄戦の社会的記憶を風化させてはならない。体験者が急激に減少していく中で次世代への継承は急務であり、戦没者が眠る祈りの地をどう守っていくのか、全ての県民が試される場面だ。

英紙「ガーディアン」 具志堅隆松さんの発言紹介

辺野古新基地に南部土砂使用「戦没者の尊厳侮辱」

琉球新報 2021年3月24日 06:10



辺野古の埋め立て用土砂に沖縄戦戦没者の遺骨が残る本島南部の土砂を使う計画を巡る問題について報じる英紙ガーディアンの22日付電子版

【東京】英紙ガーディアンは22日付電子版で、米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古への新基地建設を巡り、防衛省が埋め立て用土砂に沖縄戦戦没者の遺骨が残る本島南部の土砂を使う計画について報じた。沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんが「戦没者の尊厳を侮辱している」として、防衛省に計画の断念を求めていると伝えた。

記事は東京発で「沖縄に新しい米軍の航空基地を建設するための土は『戦没者の遺骨を含んでいる』」と題した。具志堅さんが「(本島南部から採取される土砂には)沖縄の民間人、日米の兵士、徴兵された韓国人らの骨片が含まれている可能性が高い」「辺野古の基地に賛成か反対かは関係ない。人道上の問題だ」と指摘していることを紹介。計画の中止を求めてハンガーストライキをしたことも伝えた。

玉城デニー知事も計画に反対しているとし、「戦没者の遺骨が残された可能性のある場所からの土の使用は、戦争の悲劇を経験した沖縄の人々と遺族の感情を傷つける」との知事の発言を毎日新聞の記事を引用して紹介した。

沖縄戦については、沖縄の民間人の4分の1以上を含む20万人の日本人や米国人が亡くなり、沖縄県立図書館の話として、推定2800人の犠牲者の遺骨がまだ埋まっていると伝えた。辺野古の新基地建設に反対する市民や糸満市にある「平和の礎(いしじ)」の刻銘板前で祈る女性の写真も掲載した。

南部土砂断念を 市議会に意見書 那覇、南城で可決へ 辺野古埋め立て



新基地建設工事への使用が取りざたされている土砂の採取現場＝2月25日、糸満市米須

那覇市議会（久高友弘議長）は19日、戦没者の遺骨を含む可能性がある土砂を埋め立てに使用しないよう政府に求める意見書案を22日の2月定例会最終本会議で審議することを決めた。南城市議会（国吉昌実議長）も22日、本島南部の土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書案を審議する。

いずれも全会一致で可決される見通しで、同様の意見書の可決は初めてとなる。

名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松代表が17日、県議会と各市町村議会に、南部の土砂採取断念を政府に求める意見書の可決を求める要望書を提出、郵送していた。

那覇市議会の意見書案では、具志堅氏が「戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使うのは遺族の心を傷つける人道上の問題だ」と訴えていることに触れ、政府に遺族や県民の心情に寄り添うよう求めている。

防衛局に県民感情配慮を要請 自公、南部土砂採取で



要請書を手渡す自民党県連の中川京貴会長（右から3人目）、公明党県本部の金城勉代表（同2人目）ら
10日、嘉手納町の沖縄防衛局

【嘉手納】沖縄戦の戦没者の遺骨が残る本島南部の土砂を名護市辺野古の新基地建設に使う計画に対し、自民党県連と公明党県本部の代表らは10日、沖縄防衛局に田中利則局長を訪ね、県民感情への配慮を求める要請書を手渡した。

要請に対し、田中局長は「遺骨の問題は重要だと認識している。土砂の調達先についてはしっかり検討したい」などと述べた。

要請書は「沖縄戦の激戦地であった本島南部地区から遺骨混入の土砂が使われることは、人道上許されない」などとしている。

南部土砂採掘「中止を」 「ガマフヤー」の具志堅氏 県議会に陳情

琉球新報 2021年3月4日 05:20



県議会に陳情書を提出する沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松氏（右）＝3日、県議会

本島南部の土砂を採取し辺野古新基地建設の埋め立てに使う計画の断念と、知事による採掘事業の中止命令を求め、県庁前でハンガーストライキをしている沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松氏は3日、県議会に対し、戦没者の遺骨が混じった土砂を軍事基地建設に使わせないことを求める陳情書を提出した。

議会事務局の職員はその場で陳情書を受理した。陳情は22日から開かれる土木環境委員会で審査される見通し。

陳情書では、採取した土砂を埋め立てに使うことについて「戦没者を冒瀆（ぼうとく）するものであり、人間の心を失った行為と言わざるを得ない」と厳しく批判した。

陳情提出後、記者団の取材に応じた具志堅氏は「県民の民意を反映させるために陳情を提出した。この問題は人道的な問題であり、新基地建設に賛成反対は関係ない。県も国に断念するよう要請してほしい」と述べた。

新基地建設へ土砂「提供可能」本島南部の13業者が回答 県全体では29社

19年防衛省調査

琉球新報 2021年3月2日 06:20

【東京】名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立て用土砂を県内で採取する計画を巡り、防衛省が2019年に実施した調達可能性を探った調査で、県内29社が提供可能だと回答し、うち沖縄本島南部地区（糸満市、八重瀬町）の業者が13社あったことが1日、分かった。同省が明らかにした。

防衛省は軟弱地盤の改良に伴う変更承認申請を作成するに当たり、19年に土砂の調達について県内81事業者にアンケートを送付した。同省によると、28社が提供可能としたほか、アンケートの送付先に含まれていなかった1社からも自主的な情報提供があった。

関係者によると、提供可能と回答した全29社のうち、本紙取材で埋め立て事業への参入に意欲を示している糸満市の業者は含んでいないという。

防衛省はこの調査を基に必要量を県内で調達できるとの見通しを示している。一方、採石業者との契約はまだ結んでいないと説明した。同省の担当者は「どこ（の採石業者）を使うかは埋め立て業者が決める。我々が採石業者と直接契約するわけではない」と述べた。

県内での土砂調達可能量 (単位:千m ³)	地区	調達可能量
	国頭地区	2,340
	北部地区	9,482
	南部地区	31,596
	宮城島地区	300
	宮古島地区	505
	石垣島地区	480
	南大東島地区	60
合計	44,763	

